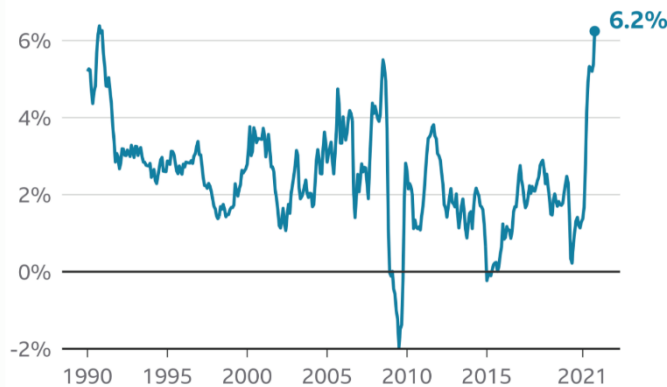




No.77 バラマキとインフレーション 財政は破綻しないけど・・・

US inflation sees highest levels since 1990

Percentage change in consumer prices, year-on-year



Source: US Bureau of Labor Statistics

BBC

BBCより(出典:米国労働統計局)

物価が上がっています。

この20年間、デフレ克服が日本経済の最大の課題であったのですが、これからインフレの時代が来る？

インフレ体験を持っている世代は少なくなりました。

戦後のハイパーインフレはもちろん、高度成長期も国民はオイルショックなど物価の上昇に悩まされました。その時代を体験した世代は、物価問題が最大の政治課題となり、多くの政治家が物価の引き下げを選挙公約にしていたのを覚えています。

しかしバブル崩壊後、物価はずっと横ばいとなり、物価高という言葉は日本の社会から消えました。いまや40歳以下の世代は社会人としての生活実感の中で、物価上昇を身をもって感じたことはないでしょう。経済政策担当者は物価目標2%が達成できないと嘆くかもしれませんが、年金生活者や勤労者にとって快適な経済環境だったことは間違いありません。

ところがごく最近になって急にインフレ懸念がニュースを賑わすようになりました。世界のインフレは確実に進行しています。

アメリカの10月の物価上昇率は+6.2%(31年ぶり)、中国の生産者物価は+10.7%(26年ぶり)。石油、大豆、天然ガス、鉱物資源等々の値上がりに加えて円安。輸入物価、生産者物価の上昇にとどまらず日本の消費者物価に及ぶのは必至です。

一方統計上、現時点(2021年11月中旬)でわかる最新の日本の消費者物価指数は、9月の対前年同月比+0.5%。生鮮食品とエネルギーを除く消費者物価指数はマイナス0.5%。



日銀は「先行き物価上昇が失速するリスクは低い」として上がる見通しは述べているものの、相変わらず下がることをリスクとして強く警戒していることは政策決定会合の議事録から伺えます。まだまだ2%目標には程遠い、つまりもっと物価が上がって欲しいというスタンスの政策が続いているわけです。

おそらくこれから生活実感満載の報道が続き、庶民の体感温度と統計数字とのギャップが取り沙汰されるでしょう。今の統計数値は社会の変化に応じた的確な実態把握ができているのか、デジタル社会となりセンサーでモニターするようリアルタイムのデータでないと政策に間に合わないのではないか、という議論も出るでしょう。

もう一つ、インフレーションはマクロの経済現象です。

個別品目の価格上昇はミクロの世界で一つ一つ理由があるので、政策的に個別に解決することができるかもしれません。しかしモグラ叩きのように政策をいくら注ぎ込んでも収束しないようだったら、マクロ経済政策、つまり大量の国債発行、通貨価値の下落といった財政金融政策の帰結です。

日本政府は利払いや償還を停止するデフォルトを起こすことはないかもしれない。しかしインフレとなれば増税と同様の家計負担を国民に負わせる結果となることはあり得ます。一方国の借金のほうはインフレによって帳消しになります。

さらに事態が悪化すれば、戦後インフレ退治のため新円発行、預金封鎖を実行したように、国は非常手段を取ることがあります。

財務省はこれまでオオカミ少年のように財政危機を訴えてきました。それに対して日本国民が国債を買う以上破綻することはない、家計と同じ発想で「子供たちへの付け回し」という言い方は詭弁だと批判されてきました。

MMT (Modern Monetary Theory) のような議論も一理あるとは思いますが、だからといって将来インフレは起きないと保証できるわけでもありません。

成長力を失っている日本経済。

体温を温めようと躍起になってきましたが、過去の延長線上にない風景に出くわして、いま、いろいろな意味で政策の転換点にあると思います。